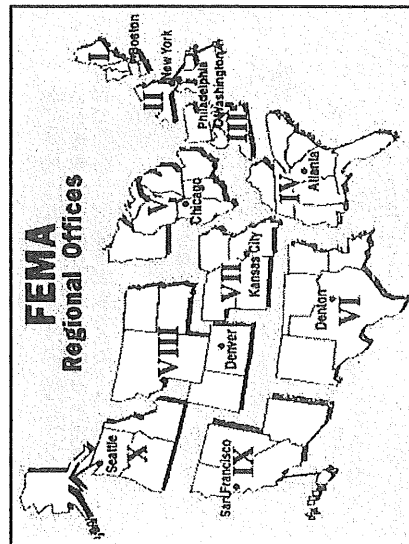


FEMAとは
米連邦緊急事態管理庁



- FEMA
- プロジェクト・インパクト
- 自助と互助
- 国内の動き

FEMAの概要
 本部はワシントンDC
 常駐スタッフ約500人
 全国に職員約2400人
 10カ所の地域事務所のほか、国立訓練センターなどの施設がある
 約4000人の災害補助従業員 (Disaster Assistance Employees) がいる

FEMAの目的

- 1) 合衆国内の災害による生命や財産の損失を減らす
- 2) 道路や橋など重要な社会資本を災害から守る

歴史的背景(1)

1960, 1970年代、合衆国では災害対応の調整に多くの問題があった

1979年にカーター大統領が「原因は何であれ、すべての緊急事態や災害対応に関与し調整する組織」としてFEMAを設立した

1980年、レーガン大統領の時代、FEMAは核競争に対する市民の防衛に主眼を置き始めた

歴史的背景(2)

1989, 1992年に大きなハリケーンがフロリダ州、南カロライナ州を襲ったが、政府(FEMA)の対応が遅かった

1992年、クリントン氏が大統領になった

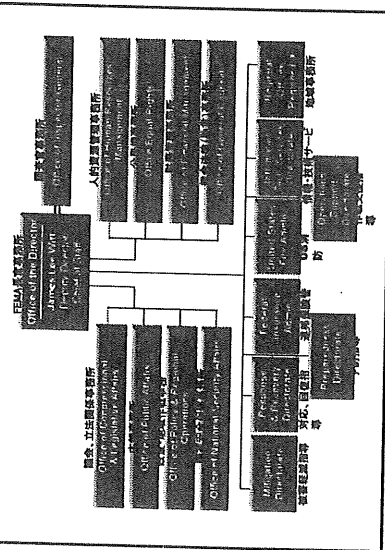
1992~93年、議会とFEMA調査官がFEMAを調査。無数の問題点が明らかに

歴史的背景(3)

1993年クリントン大統領はウイット氏をFEMA長官に任命した。以来、災害時の調整という本来の目的に戻った。



2001年1月、民主党のクリントン大統領から、共和党のブッシュ大統領に代わり、組織の縮小や予算の削減を懸念する声があがっている



プロジェクト・インパクト

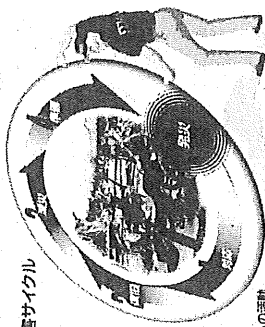
Project Impact



プロジェクト・インパクトとは

- FEMAが提唱している「災害に強い街づくり作戦」の呼び名
- 災害が起こる前に、被害を減らす耐震補強などをする「減災(mitigation)」が中心

【災害サイクル】



FEMAの活動
 1月12日自由市場、2月14日呼称「ハリカ」の時期に発生した地震は、現在もなお大きな被害をもたらしている。この地震は、米国が「災害に強い街づくり作戦」を提唱するきっかけとなった。この作戦は、災害が起こる前に、被害を減らす耐震補強などをすることを意味する。

プロジェクト・インパクトとは

- 地震、台風、竜巻、洪水……。地域の特性にあわせた官民共同の災害対策に、FEMAがそれぞれ100万ドルの助成金を出す
- 98年に全米7地域でモデル事業が始まり、現在では約200地域にまで広がっている

シアトル市とは

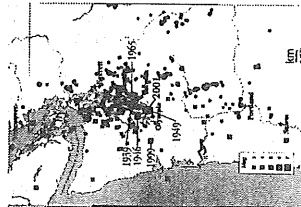
- 米国西海岸北部のワシントン州にある
- 米国でも有数の地震が多い地域



人口
約51万6千人

シアトル周辺で起きた主な大地震

- 1949 M7.1 53km
1億ドル超の被害
 - 1965 M6.5 63km
5000万ドル超の被害
 - 1999 M5.5 41km
 - 2001 M6.8 52km
- シアトル市だけで920万ドルの被害



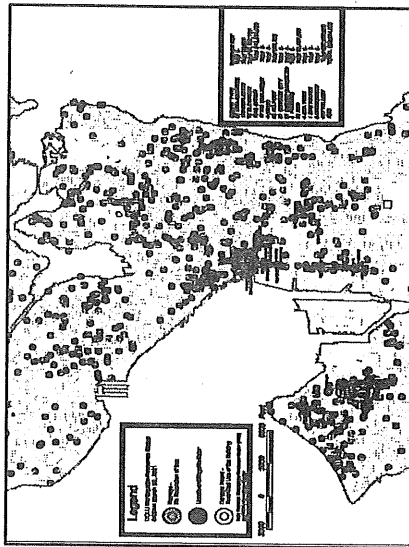
シアトル市の状況

- 入り江と湖に挟まれた南北に細長い地域に、住宅やオフィスが密集
- その中を、高速道路や幹線道路、鉄道など主要交通路が通る

2001年2月の地震被害

- 今年2月28日、M6.8の大地震が起きた
- 市内の約1500棟が損壊。407人が負傷、1人死亡

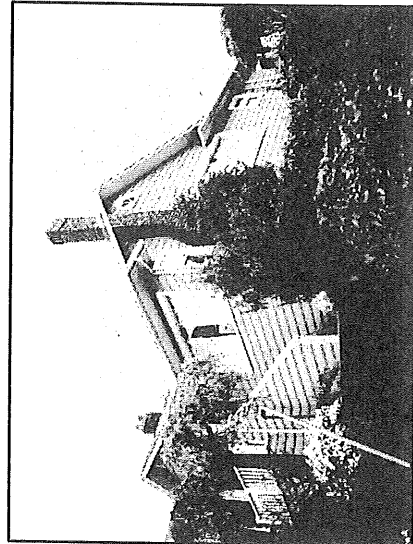
阪神大震災(M7.2)
6000人以上が死亡。
その9割は倒壊家屋による圧死



シアトル市のP.I

1998年、最初のモデル地域の一つに選ばれた

- 重点項目
- 個人住宅の補強
 - 学校など公共施設の耐震化
 - 中小企業への危機管理指導



個人住宅対策

- 市内の個人住宅の多くは木造
- 1970年に住宅建築基準が改正される前の住宅は、浅い基礎の上に家屋をのせただけのような造りが多い
- 基準不適格の古い家屋は市内に約12万5000軒





住宅補強教室

- 専門家が指導
(約2時間)
- 基礎と家屋をボルトでとめたり、柱やはりの傷んだ部分を取り換えたりといった範囲で、自力補強が可能に

住宅補強教室

- 受講料10ドル。
- テキスト等の費用は、協賛する地元企業が負担



住宅補強教室

- 専門家に頼むと3000~7000ドル
- 自前だと材料費の500~800ドル
- 高齢者や、お金がない人には、助成金に加え、低利ローンをあつせん
- ローンも使えない人には、市がボランティアを募る

住宅補強教室

- 2月の地震までに約250軒が、教室を受講し補修を完了
- これらの住宅は、今回ほとんど被害を受けなかった

ツール・ライブラリー

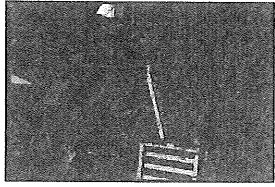


- 「自力改修」を支援
- ハンマーや電動ドリルなどの貸し出し
- 廃校になった小学校の元教室を利用
- 工具は100種類以上
- 費用は無料から数ドル程度

主な個人支援策

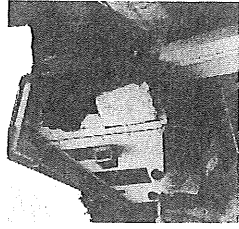
- 家屋修理援助 住宅補修への助成金
- 生活費助成 当面必要な生活雑費購入費
- 賃貸援助 仮住まいとして賃貸住宅に入居する際に最長18カ月間、賃貸料を全額補助
- 抵当権援助 住宅ローン返済の援助
- 低利ローンのあっせん

被害家屋への支援



- 早いものは、災害発生から数日後に援助が受けられる
- 使い道は厳しく限定

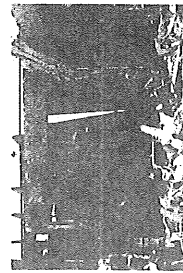
自助の精神



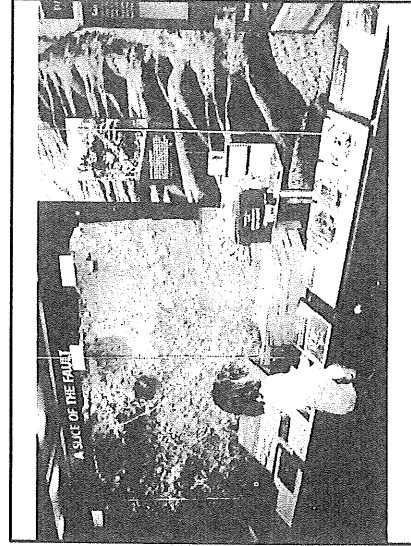
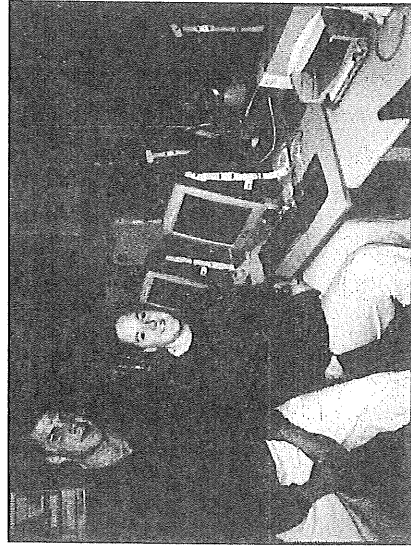
家が、安全で衛生的な状態になるまでは国が支援
それ以上の快適さは個人の裁量で

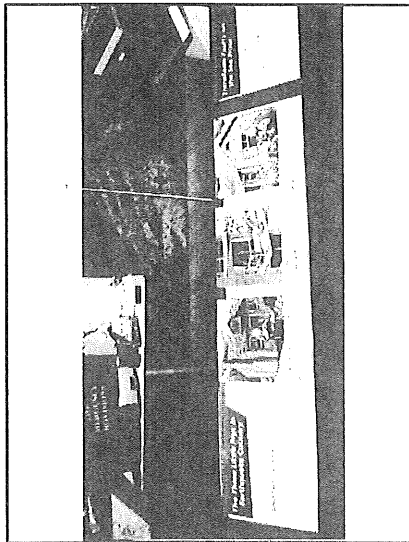
互助の精神

「災害は、神様がなさること。個人だけの責任ではない」



アメリカ開拓時代からの伝統





日本の現状

- 静岡県
- 横浜市
- 国土交通省

静岡県の試み

プロジェクト トウカイ-0
(東海・関東)

トウカイ-0

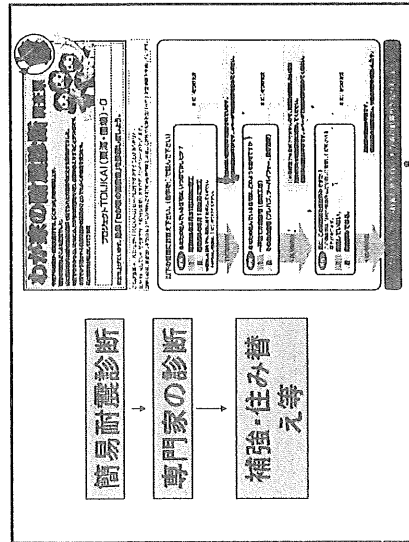
簡易耐震診断

- 1981年(建築基準法改正)以前の木造家屋60万戸

トウカイ-0

専門家の診断

- 簡易診断で総合評点1.5未満の家(約20万戸)を対象
- 建築士、経験7年以上の大工を派遣
- 1戸あたり1万円を公費負担
- 住民の負担ゼロ



トウカイオー0

補強・住み替え等

- 耐震補強支援制度として公費負担を検討中
- 専門家診断で0.7未満
- 1万戸を想定
- 「来年度には実現したい」としているが、市町村との調整が難航

横浜市

- 1999年に木造住宅補強の助成制度
- 耐震診断士の無料派遣
- 「危険」家屋に対し、補強工事費用の3分の1(上限200万円)を補助
- 無利子融資(上限400万円)

横浜市

- 対象家屋約24万戸
- 診断士派遣・・・9061件(3.8%)
- 「危険」判定・・・3084件
- 補助申請・・・141件
- 工事完了・・・85件

(今年7月末現在)

国土交通省

国土交通省の住宅調査

- 昨年度、全国10地区約1万戸で実施
- 新耐震基準以前の住宅・・・72%
- 倒壊のおそれ・・・66%
- 81年以前の住宅は約2100万戸
- うち6割が新基準を満たさず

国土交通省の補助金制度

- 木造住宅密集地の戸建て住宅を対象
- 10年間で10万戸目標
- 来年度概算要求に約30億円
- 改修費の約1割(平均30万円)を補助

「壊れた建物や街を元通りにするには、多額の費用がかかります。ましてや、失われた人命は決して戻ってきません。だからこそ、減災が重要なのです」
(ウایتFEMA元長官)

